

(地Ⅱ126)
平成21年9月3日

都道府県医師会
学校保健担当理事 殿

日本医師会常任理事
内田 健夫

「新型インフルエンザに関する対応について（情報提供）」
「新型インフルエンザに関する対応について（第11報）」の送付について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

今般、厚生労働大臣が定める「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針(改訂版)」の「3.サーベイランスの着実な実施(1)感染拡大の早期探知」に関して厚生労働省が示した「学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ」における保健所の対応について改定がありました。それについて、文部科学省高等教育局私学部私学行政課並びに文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課より、別添の事務連絡が関係機関等に対して発出されましたので、ご連絡申し上げます。

事 務 連 絡

平成21年8月26日

各都道府県・指定都市教育委員会学校保健主管課 御中

文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課

新型インフルエンザに関する対応について（情報提供）

新型インフルエンザ（A/H1N1。以下同じ。）に関する学校の臨時休業（学級閉鎖、学年閉鎖、休校）については、これまでに発出した事務連絡等をお願いしているとおり、保健部局等から要請があった場合に臨時休業の措置を適切に講じることが基本ですが、文部科学省において、各都道府県における「新型インフルエンザに関する臨時休業の基準や目安」の現時点の状況について、各都道府県教育委員会からの聞き取りにより、下記のとおり取りまとめましたので、参考までに情報提供します。

なお、「新型インフルエンザに関する臨時休業の基準や目安」について、新たに策定又は改定した場合は、速やかに下記まで御連絡くださるようお願いいたします。

記

■各都道府県における「新型インフルエンザに関する臨時休業の基準や目安」の状況
（8月26日17時現在）

1 作成状況

○ 作成している都道府県 15府県

（青森、秋田、山形、埼玉、神奈川、福井、長野、大阪、兵庫、鳥取、山口、高知、熊本、大分、沖縄）

○ 作成していない都道府県 32都道府県

2 具体的な内容

○ 学級閉鎖

1	1人の患者発生	青森（状況勘案して判断）、熊本
2	2人（複数）の患者発生	秋田、山形、福井、兵庫、鳥取、山口
3	3人～4人（10%程度）の患者発生	埼玉、神奈川、長野、高知、大分、 沖縄
4	およそ5人（約10～15%）	大阪

○ 学年閉鎖

1	2学級以上学級閉鎖	青森、埼玉、神奈川、兵庫、山口、 高知、熊本、大分、沖縄
2	学級を超えて感染拡大のおそれ	秋田、山形、福井、大阪、鳥取
3	規定なし	長野

○ 休校

1	2学年以上学年閉鎖	青森、埼玉、兵庫、山口、高知、熊本、 大分、沖縄
2	学年を超えて感染拡大のおそれ	秋田、山形、福井、大阪、鳥取
3	教育委員会と相談	神奈川
4	学校全体で10%を超える欠席	長野

○ 休業期間

1	3日間	鳥取
2	4日間	埼玉、大阪、大分
3	5日間	神奈川
4	7日間	青森、山形、長野、兵庫、山口、高知、 沖縄
5	規定なし	秋田、福井、熊本

【本件連絡先】

文部科学省 スポーツ・青少年局 学校健康教育課 保健指導係

電話番号 03-6734-2918

FAX 03-6734-3794

事 務 連 絡

平成21年8月26日

附属学校を置く各国立大学法人担当課
各都道府県私立学校主管課
各都道府県・指定都市教育委員会総務課
小中高等学校を設置する各学校設置会社の学校担当事務局

御中

文部科学省高等教育局私学部私学行政課
文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課

新型インフルエンザに関する対応について（第11報）

厚生労働大臣が定める「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針（改定版）」の「3. サーベイランスの着実な実施（1）感染拡大の早期探知」に関して、厚生労働省が示した「学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ」（以下「サーベイランスの流れ」という。）については、平成21年6月26日付けの事務連絡（第8報）でお知らせしたところですが、8月25日付けで別紙のとおり改定されましたので、お知らせします。

ついては、新型インフルエンザに関する対応に当たっては、特に下記の点に留意するなど、適切に対応くださるようお願いいたします。

国立大学法人におかれましては各附属学校に対して、都道府県教育委員会におかれましては域内の市区町村教育委員会及び所管の学校（専修学校・各種学校を含む。）に対して、都道府県私立学校主管課におかれましては所轄の学校（専修学校・各種学校を含む。）等に対して、周知をお願いします。

記

- 1 平成21年6月26日付け事務連絡（第8報）で依頼したとおり、学校の設置者又は校長は、保健所に対し「同一集団（原則として同一学級又は部活動単位等）で、7日以内にインフルエンザ様症状による2名以上の欠席者（教職員を含む）が発生した場合、迅速に初期から情報伝達」を行うこと。

2 新たに、「保健所は、学校における感染状況等を把握した上で、地域におけるインフルエンザの流行状況や学校に通う者の状況等を勘案し、必要に応じ、以下の対策を講じる。」こととされており、学校の設置者及び校長は、保健所と十分に連携し、適切に対応すること。

- (1) 臨時休業の要請（学校の設置者からの臨時休業等に関する相談への対応を含む。）
- (2) 学校における基本的な感染防止対策の徹底の指導の依頼
- (3) 学校における基礎疾患を有する者等に対する早期受診、早期治療の指導の依頼

なお、平成21年8月21日付け事務連絡で厚生労働省新型インフルエンザ対策推進本部から都道府県・保健所設置市・特別区衛生主管部（局）あてに「新型インフルエンザ（A/H1N1）に関する学校・保育施設等の関係者との連携の強化について（依頼）」が発出されており、「学校・保育施設等の設置者等に対し臨時休業の要請等を行う場合には、関係機関と十分連携を図り実施願いますとともに、学校・保育施設等の設置者等から新型インフルエンザ患者発生に関する相談があった場合には、各地域における新型インフルエンザの流行状況、当該学校の患者の発生状況等を踏まえ、適切な助言に遺漏なきよう願います。」とされていますので、お知らせします。

【本件連絡先】

文部科学省：03-5253-4111（代表）

○学校保健・その他

スポーツ・青少年局 学校健康教育課 保健指導係（内 2918）

○国立大学附属学校

高等教育局 大学振興課 教員養成企画室 教育大学係（内 3498）

○私立学校

高等教育局 私学部 私学行政課 法規係（内 2532）

○専修学校・各種学校

生涯学習政策局 生涯学習推進課 専修学校第一係（内 2939）

学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ

<目的> 地域における新型インフルエンザの発生を早期に探知すること

学校の設置者

保健所は、学校保健安全法第18条及び学校保健安全法施行令第5条の規定に基づき、学校の設置者から、以下のいずれかの基準を満たす場合に連絡を受ける。

- ① 出席停止（インフルエンザ患者・疑われる者）が行われた場合
 - ② 休校・学年閉鎖・学級閉鎖等、**臨時休業の措置**が行われた場合
- ※ ①については、保健所は、同一集団（原則として同一学級又は部活動単位等）において7日以内に2名以上の出席停止者が発生していないか確認する。（簡易迅速検査でB型が確定された場合は除外する）

迅速な連絡

また、保健所は、出席停止が行われたとき、又は、出席停止が行われなかった場合でも、同一集団（原則として同一学級又は部活動単位等）で、7日以内にインフルエンザ様症状（※）による2名以上の欠席者（教職員を含む。）が発生した場合、迅速に初期から情報伝達がなされるよう、あらかじめ学校の設置者及び校長と十分に連携し、体制を整えておくこととする。

※ 38度以上の発熱かつ急性呼吸器症状

急性呼吸器症状とは少なくとも以下の1つ以上の症状を呈した場合をいう。

ア) 鼻汁もしくは鼻閉 イ) 咽頭痛 ウ) 咳

保健所

保健所は、学校の設置者から連絡を受けた場合、学校における感染状況等を把握するため、迅速に以下の対策を講じる。

- ① 学校の設置者に対し、患者（疑い者）が、医師の診断により、臨床症状及び簡易迅速検査の結果（A型陽性）等を踏まえ、インフルエンザと診断されたことを確認する。
- ② 学校の設置者に対し、学校内におけるインフルエンザ様症状を呈する者の数や感染状況等を把握するよう依頼する。

迅速な対応

保健所は、学校における感染状況等を把握した上で、地域におけるインフルエンザの流行状況や学校に通う者の状況等を勘案し、必要に応じ、以下の対策を講じる。

- ① 臨時休業の要請（学校の設置者からの臨時休業等に関する相談への対応を含む。）
- ② 学校における基本的な感染防止対策の徹底の指導の依頼
- ③ 学校における基礎疾患を有する者等に対する早期受診、早期治療の指導の依頼

学校の設置者

事 務 連 絡

平成 2 1 年 6 月 2 6 日

附属学校を置く各国立大学法人担当課
各都道府県私立学校主管課
各都道府県・指定都市教育委員会総務課
小中高等学校を設置する各学校設置会社の学校担当事務局

御中

文部科学省高等教育局私学部私学行政課
文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課

新型インフルエンザに関する対応について（第 8 報）

厚生労働大臣が定める「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針」（以下「運用指針」という。）の改定については、平成 2 1 年 6 月 1 9 日付けの事務連絡（第 7 報）でお知らせしたところですが、運用指針の「3. サーベイランスの着実な実施（1）感染拡大の早期探知」に関し、別紙のとおり「学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ」（以下「サーベイランスの流れ」という。）が厚生労働省から示されました。

については、新型インフルエンザに関する対応に当たっては、特に下記の点に留意するなど、適切に対応くださるようお願いいたします。

国立大学法人におかれましては各附属学校に対して、都道府県教育委員会におかれましては域内の市区町村教育委員会及び所管の学校（専修学校・各種学校を含む。）に対して、都道府県私立学校主管課におかれましては所轄の学校（専修学校・各種学校を含む。）等に対して、周知をお願いいたします。

記

運用指針において、「保健所は、全ての患者（疑い患者を含む）を把握するのではなく、放置すれば大規模な流行を生じる可能性のある学校等の集団に属する者について、重点的に把握を行う。また、同一集団内で続発する患者についても把握を行う。この変更にあたっては、円滑な移行期間を経て、速やかに実施する。」とされているが、この具体的な方法について、保健所から学校の設置者及び学校に対し説明がなされる予定であること。その内容は、「サーベイランスの流れ」にあるとおり、保健所に対し「同一集団（原則として同一学級又は部活動単位等）で、7日以内にインフルエンザ様症状による2名以上の欠席者（教職員を含む）が発生した場合、迅速に初期から情報伝達がなされる」ことを依頼するものであること。

これを踏まえ、学校の設置者及び校長は、「サーベイランスの流れ」に基づき、保健所と十分に連携し、適切に対応すること。

なお、「サーベイランスの流れ」の開始時期については、保健所から学校の設置者及び校長に連絡があること。

【本件連絡先】

文部科学省：03-5253-4111（代表）

○学校保健・その他

スポーツ・青少年局 学校健康教育課 保健指導係（内2918）

○国立大学附属学校

高等教育局 大学振興課 教員養成企画室 教育大学係（内3498）

○私立学校

高等教育局 私学部 私学行政課 法規係（内2532）

○専修学校・各種学校

生涯学習政策局 生涯学習推進課 専修学校第一係（内2939）

学校における新型インフルエンザ・クラスターサーベイランスの流れ

<目的> 地域における新型インフルエンザの発生を早期に探知すること

学校の設置者

保健所は、学校保健安全法第18条及び学校保健安全法施行令第5条の規定に基づき、学校の設置者から、以下のいずれかの基準を満たす場合に連絡を受ける。

- ① 出席停止（インフルエンザ患者・疑われる者）が行われた場合。
- ② 休校・学年閉鎖・学級閉鎖等、臨時休業の措置が行われた場合。

※ ①については、保健所は、同一集団（原則として同一学級又は部活動単位等）において7日以内に2名以上の出席停止者が発生していないか確認する。（簡易迅速検査でB型が確定された場合は除外する）

また、保健所は、出席停止が行われたとき、又は、出席停止が行われなかった場合でも、同一集団（原則として同一学級又は部活動単位等）で、7日以内にインフルエンザ様症状（※）による2名以上の欠席者（教職員を含む）が発生した場合、迅速に初期から情報伝達が行なわれるよう、あらかじめ学校の設置者及び校長と十分に連携し、体制を整えておくこととする。

※ 3 8度以上の発熱かつ急性呼吸器症状

急性呼吸器症状とは少なくとも以下の1つ以上の症状を呈した場合をいう：

ア) 鼻汁もしくは鼻閉 イ) 咽頭痛 ウ) 咳

迅速な連絡

保健所

保健所は、学校の設置者から連絡を受けた場合、迅速に以下の対策を講じる。

- ア. 学校の設置者に対し、患者（疑い者）が、医師の診断により臨床症状及び簡易迅速検査の結果（A型陽性）等を踏まえ、インフルエンザと診断されたことを確認する。
- イ. 得られた情報から現状の評価を行い、簡易迅速検査結果を確認した日からさかのぼって7日以内に、同一集団に属する者に対し、A/H1N1インフルエンザウイルスか季節性インフルエンザウイルスかの確認検査（PCR検査等）が実施されていない場合、A型インフルエンザウイルス陽性患者の内1名から検体を採取し、地方衛生研究所で検査が実施できるよう調整を行い、新型A/H1N1インフルエンザウイルスの有無を確認すること。
（※その学校区などの地域ですでに新型インフルエンザの流行が数校で確認されている場合、サーベイランス目的を除いて、診断のための検査は必ずしも必要ない。また、1ヶ月以内に、その学校区などでPCR検査が行われていない場合には、検査を行う。）
- ウ. 学校の設置者に対し、患者の周囲においてはインフルエンザ様症状を呈する者の有無の確認を要請する。

迅速な対応

新型インフルエンザ確定（PCR検査等で陽性）

保健所は、PCR検査等にて新型インフルエンザと確定した場合、必要に応じ以下の対策を講じる。

- エ. 積極的疫学調査及び公衆衛生対策を実施する。
- オ. 学校の設置者に対し、検査や調査の結果を連絡する。
- カ. 学校の設置者から臨時休業の相談に応じる。

学校の設置者

医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針（改定版）

（平成 21 年 6 月 19 日 厚生労働省）（抜粋）

3. サーベイランスの着実な実施

（1）感染拡大の早期探知

新型インフルエンザの集団における患者発生を可能な限り早期に探知し、感染の急速な拡大や大規模な流行への発展の回避を図る。

このため、保健所は、全ての患者（疑い患者を含む）を把握するのではなく、放置すれば大規模な流行を生じる可能性のある学校等の集団に属する者について、重点的に把握を行う。また、同一集団内で続発する患者についても把握を行う。この変更にあたっては、円滑な移行期間を経て、速やかに実施する。

地方衛生研究所は、これらの疑い患者の一部からの検体に対し、確認検査を実施し、新型インフルエンザと確定した場合には、医師は、保健所への届出を行う。

あわせて、保健所においては、従来から学校等におけるインフルエンザの集団発生につながる出席停止や臨時休業の状況を把握しているが、今後は、より迅速に把握する。

都道府県等では、これらの結果等を国へ報告するとともに、患者への対応、濃厚接触者への対応等を含め、必要な感染拡大防止対策を実施する。